

マラウイ月報(2017年3月)

主な出来事

【内政】

- チリマ副大統領, 公共サービス改革委員会委員長の主管を大統領府に引き継ぐ
- ムタリカ大統領, 新農業・灌漑・水開発副大臣を任命

【外政】

- 初のマラウイ・エチオピア共同恒久協力委員会会合の開催
- 柳沢駐マラウイ日本国大使, ブランタイヤ市のメディア本社を訪問

【経済・開発協力】

- 中央銀行が政策金利を22%に下方修正
- IMF拡大信用ファシリティ: 第9回・最終レビュー実施

【内政】

- ・ **チリマ副大統領, 公共サービス改革委員会委員長の主管を大統領府に引き継ぐ**

10日, チリマ副大統領は公共サービス改革委員会委員長の主管を大統領府に引き継いだ。ムタリカ大統領は同委員会による過去2年半にわたる活動を称賛するとともに, 同委員会が作成した報告書に含まれる勧告を今後実施していくと述べた。また, 同式典では農業・灌漑・水開発省, 教育・科学技術省, 運輸・公共事業省, 男女平等・児童・障がい・社会福祉省及び国防省がパフォーマンス契約合意書に署名し, 今後一定の期間後に各省のパフォーマンスが評価される予定。一部では, 今回の主管変更によりムタリカ大統領がチリマ副大統領の権限を削減しようとしているのではないかとの見方がある。(3月11日, ウィークエンド・ネーション紙3面)

- ・ **ムタリカ大統領, 新農業・灌漑・水開発副大臣を任命**

14日, ムタリカ大統領はアグレー・マシ前内務・国内保安副大臣を農業・灌漑・水開発副大臣に任命した。なお, ムタリカ大統領はメイズゲート事件に関与した疑惑があるとしてチャボンダ前農業・灌漑・水開発大臣を解職してから, 大統領自らが同大臣のポストを兼任している。(3月14日, マラウイ政府公式 facebook ページ:

<https://www.facebook.com/malawigovernment/>)

- ・ **ムタリカ大統領, 国境沿いに国防軍を配置し, メイズやタバコの密輸取り締まり強化**

27日, ムタリカ大統領はマチンガ, デツザ, チティパ, カロンガ等の国境沿いに国防軍を配置し, メイズやタバコの密輸の取り締まりを強化することを発表した。タンザニアとの国境地域のチティパやカロンガでメイズを違法にタンザニア等近隣諸国に輸送しようとしたトラック48台が捕まっていた。(3月28日, マラウイ政府公式 facebook ページ:

<https://www.facebook.com/malawigovernment/>, 3月29日, ネーション紙1~2面)

- ・ **在外公館の外交官召還・規模縮小**

28日、カバンベ外務・国際協力省次官は国会国際関係委員会に対し、公共サービス改革の一環としてマラウイ外務・国際協力省が全23在外公館から外交官合計95人を召還し、123人の現地職員を削減したことを発表。召還された一部の外交官には3年間の任期を越え、13年もの間同じ公館で勤務していた者もあり、召還された半数の外交官は民間から任用された者だった模様。また、今後各公館の外交官の人数を現在の18人から6人に縮小する予定。(3月29日、デイリータイムズ紙2面)

- ・ **リロングウェ市南東選挙区での補欠選挙決定**

2014年5月の選挙においてリロングウェ市南東選挙区で民主進歩党(DPP)のナマサス候補がマラウイ議会党(MCP)のムスンガマ候補を僅差で破って勝利したことが発表された後、一部の投票用紙が放火によって燃やされていたことが判明し、ムスンガマ候補が抗議していた問題について、最高裁判所は6日、マラウイ選挙委員会に対し同選挙区で2名の候補の間で再選挙を実施することを指示。その後、司法長官からの提言を受け、4月4日、マラウイ選挙委員会は6月6日に同選挙区で新たに補欠選挙を行い、関心を持つ全ての候補者が出馬できることを発表した。(3月7日、ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙1・3面、3月24日、デイリータイムズ紙3面、4月5日、ネーション紙3～4面)

【外政】

- ・ **初のマラウイ・エチオピア共同恒久協力委員会会合の開催**

6～7日、初のマラウイ・エチオピア共同恒久協力委員会会合がリロングウェにて開催され、二国間の貿易や経済社会活動等を促進させるため、カサイラ外務・国際協力大臣とエチオピア外務・国際協力省のタデセ局長が共同恒久協力委員会(JPCC)合意書に署名した。この他、両国は不法移民問題、人身売買問題、ディアスポラによる本国への送金問題、両国間の二重国籍承認の可能性等入国管理に関する課題についても協議した。(3月7日、ネーション紙3面、マラウイニュース・ナウ:

<http://malawinewsnow.com/2017/03/malawi-ethiopia-engaged-in-diplomatic-talks-in-a-bid-to-foster-infrastructure-development/>)

- ・ **柳沢駐マラウイ日本国大使、ブランタイヤ市のメディア本社を訪問**

15日、柳沢駐マラウイ日本国大使はブランタイヤ市に所在するネーション紙本社を訪れ、ントング副社長と会談した。また、16日、柳沢大使は同じくブランタイヤ市に所在するタイムズ・グループ本社を訪れ、チカディヤ・タイムズ・グループ社長と会談するとともに、国際交流基金による放送コンテンツ紹介事業の一環としてTV番組「カーネーション」の放送素材HDDを贈呈した。(3月16日ネーション紙6面、3月17日デイリータイムズ紙3・5面)。

- ・ **柳沢駐マラウイ日本国大使のインタビュー記事掲載**

4日付けウィークエンド・ネーション紙及び18日付マラウイ・ニュース紙は柳沢駐マラウイ日本国大使のインタビュー記事を掲載したところ、概要は右のとおり。柳沢大使は任期中の目標として、マラウイ内部から変化がもたらされるために必要な支援を行い、マラウイの人々に自信や自主性を持ってもらい、自己開発できるよう貢献していきたい、また、女性のエンパワーメントは持続的な開発と平和なコミュニティ開発に欠かせないため、政府をはじめとする様々なステークホルダーとの協力を通じて女性のエンパワーメントを向上するための取組みも行っていきたい、さらに、日マラウイ二国間関係を発展させるとともに、両国民の相互理解や友好関係も促進していきたいと述べた。また、これまで日本がマラウイで行ってきた、特に農業や教育分野での開発協力事業や青年海外協力隊の派遣等の開発協力について言及。さらに、マラウイが日本から学べることとして、社会全体が国家の発展に貢献できるボトムアップ・アプローチやオーナーシップの重要性、保健や教育への平等なアクセス及び官民連携の重要性に言及した。(3月4日ウィークエンド・ネーション紙13面、3月18日マラウイ・ニュース紙4・9面)。

- ・ **英国のウェセックス伯爵夫人がマラウイを訪問**

13～16日、英国のウェセックス伯爵夫人がマラウイを訪問し、警察庁やカムズ中央病院を視察し、エリザベス女王ダイヤモンド・ジュビリー信託が支援を行うトラコーマ撲滅事業の式典に出席した。(3月14日ネーション紙4面、3月16日ネーション紙7面、デイリータイムズ紙2面)。

【経済・開発協力】

- ・ **マラウイ・インド・ビジネスフォーラムの開催**

17日、リロングウェにてマラウイ・インド・ビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムでは、エネルギー、農業、灌漑、保健、製造分野への投資について協議された。ムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣、ダウシ情報・通信技術大臣、ムサカ天然資源・エネルギー・鉱業大臣が出席し、各分野への投資機会についてアピールを行った。同フォーラムに出席したインドの自動車メーカーのアイシャー・モーターズは、マラウイでは運輸セクターの成長に鑑み、トラックやバスの市場機会が大きいと示唆した。国際貿易センター(ICT)の統計によると、マラウイからインドへの輸出額は、2015年は3,170万米ドルであったのに対し、2016年には6,750万米ドルに上昇した。他方、インドからの輸入額は、2015年の2億43100万米ドルから1億7,770万米ドルに減少しており、貿易収支は赤字であるものの、今後マラウイの輸出拡大の可能性が期待される。(3月15日、ネーション紙ビジネス9,10面、3月19日、サンデータイムズ紙2面)

- ・ **横浜市水道局とブランタイヤ水道公社との間で覚書を締結**

横浜市水道局とブランタイヤ水道公社との間で、技術協力支援に係る覚書を締結した。同水道局は、JICAボランティア短期派遣制度で、2014年より毎年3名の職員を同公社に派遣し、無収水対策能力強化における支援を実施してきた。今次覚書の締結により、2017年4月より3年間、毎年4名の同水道局職員を短期ボランティアとして同公社へ派遣することとなる。ブクワ・ブランタイヤ水道公社最高経営責任者は、現在漏水問題に直面しており、経常収入を最大限にするためにボランティアの協力が必要であると述べた。(3月13日、ネーション紙14面、デイリータイムズ紙10面)

・ **中国政府とマラウイ政府との間で無償資金協力に係る協定を締結**

26日、マラウイ政府と中国政府との間で、5校のコミュニティ職業訓練校の建設(1500万米ドル)、サリマ農業技術実証センターへの8名の専門家派遣及び機材の交換部品供与(216万米ドル)、災害救援物資及びマラウイ赤十字への機材供与(26万米ドル)に係る無償資金協力の協定を締結した。王駐マラウイ中国大使は、国家の繁栄には人材が重要であると述べ、農業、教育、人材開発を重点分野として取り組んでいくと述べた。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、ムタリカ政権はコミュニティ職業訓練校事業へ真剣に取り組んでおり、同事業の実施は若者の失業問題への解決に寄与し、農業技術実証センターについては農業の生産性向上に寄与するだろうと述べた。(3月27日、デイリータイムズ紙5面)

・ **英国がFISP(農業補助金政策)への支援から撤退**

英国国際開発省(DFID)は、2017年度より、2005年から継続してきたFISP事業への支援を停止する考えを示した。DFIDは同事業に70万ポンド(主にクーポンの印刷費)を拠出しており、主要な援助ドナーであった。マラウイ政府は過去12年間で同事業に2800億クワチャを費やしてきた。農業・灌漑・水開発省の予算の半分近く、国家予算全体の12~14%が同事業に配分されていた年もある。他方、貧しい農家は未だ貧しく食糧援助を受けている状況である。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、DFIDの支援の撤退によって生じた財政ギャップを自己資金で穴埋めし同事業を継続させると述べた。(3月17日、ネーション紙1~4面)

・ **2016/17年度補正予算の可決**

2日、国会にて2016/17年度補正予算案が可決された。これにより、補正予算を含めた今年度の予算総額(歳出額)は当初6月に可決された1兆1490億クワチャから170億クワチャ減額の1兆1320億クワチャへと修正された。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、本年度予算中に世銀、EU、IMFからの一般財政支援の拠出を望んでいる旨述べた。他方、ムタリカ大統領は、欧米ドナーはアフリカのほとんどの国で一般財政支援から撤退している旨言及し、特定の分野へのドナー支援は別途必要であるが、これからは自分たちで資金を調達していくべきであると述べた。(3月3日、デイリータイムズ紙1, 3面, 3月4日、デイリータイムズ紙2, 3面)

・ **葉タバコ生産高が対前年比35%減と予測**

第2回農作物生産高予測結果によると、葉タバコの生産高は2016年の1億9,500万キログラムから2017年には1億5,200万キログラムとなり、対前年比35%減となる。タバコ統制委員会(TCC)は生産高の減少により、2017年の取引価格が改善することを期待。4月11日にリロングウェ・オークション会場(中部)が、4月12日にカスング・オークション会場(中部)が、4月18日にリンベ・オークション会場(南部)が、4月24日にムズズ・オークション会場(北部)がオープンする。(3月29日、デイリータイムズ紙ビジネス1面)

・ **中央銀行が政策金利を22%に下方修正**

24日、チュカ中央銀行総裁は、金融引締め政策を講じたことにより、インフレ率が抑制されたため、政策金利を24%から22%に下方修正する旨発表した。昨年8月よりインフレ率は抑制傾向にあり、2017年2月の対前年同月比インフレ率は16.1%に抑制、食糧インフレ率に関してはドナーによる食糧援助のおかげで17.5%まで抑制した。マネーサプライ増加率は、2016年3月の30%から2016年12月には15%に減速した。同総裁は、食糧供給の季節的な改善、為替の安定、燃料の国際市場価格の低い推移を鑑み、2017年6月の対前年同月比インフレ率はさらに14.2%まで抑制される見込みである旨述べた。カルア・マラウイ大学チャンセラール教授は、高金利は如何なる経済にとって健全とは言えず、引き続きインフレ率の抑制に取り組み、金利をさらに引き下げる努力が必要であり、そのためには農業灌漑への投資を行い、食糧インフレ率の抑制を行うべきであると主張。(3月26日、サンデータイムズ紙ナショナル3面、3月27日、ネーション紙ビジネス13,14面)

・ **IMF拡大信用ファシリティ:第9回・最終レビュー実施**

8日から22日にかけて、オーラル・ウィリアムズ団長率いるIMFミッションが、対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの第9回・最終レビュー実施のために当地を来訪した。今次ミッションでは、ムタリカ大統領、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣、チュカ中央銀行総裁、その他政府高官との面談を実施した。同ミッションは、マラウイ当局に対し、経常支出の抑制、税収の強化、発電能力の倍増に取り組む必要があると助言した。さらに、滞納金の清算、国内債務上昇の再発を防止することの重要性についても強調した。他方、食糧価格の上昇の回避及びマラウイ当局による金融引締め政策の実施により、インフレ率は抑制され、さらに為替が安定したことは経済安定化を示すよいベンチマークであると述べ、また公共財政管理改革の進捗についても評価した。IMFは、今年は天候に恵まれ農作物の生産高の改善が予想されることから、経済成長率は4.5%に上昇することを見込んでいる。6月のIMF理事会にて第9回レビュー結果を提出し、最後の拋出

が行われる予定。(3月22日, IMFプレスリリースNo. 17/92, 3月23日, ネーション紙1, 3, 4面)

- ・ **インフレ率の下方修正**

国家統計局は, 2月の対前年同月比インフレ率は16.1%となり, 同年前月より2.1%抑制した旨発表した。食糧インフレ率が前月の21.1%から17.5%に大幅に減少したことから, 全体のインフレ率の抑制に至った。IMFは, 財政・金融当局に対して非食糧の価格動向についても注意深くモニタリングを行うよう助言した。(3月18日, ウィークエンド・ネーション紙3面)